

運用報告書（全体版）

追加型投信／海外／債券

国際インドネシア債券オープン（毎月決算型） 愛称：ペランギ

作成対象期間：2014年11月11日～2015年5月11日

第36期（決算日 2014年12月9日）

第39期（決算日 2015年3月 9日）

第37期（決算日 2015年 1月9日）

第40期（決算日 2015年4月 9日）

第38期（決算日 2015年 2月9日）

第41期（決算日 2015年5月11日）

<受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）」は、2015年5月11日に第41期の決算を行いましたので、第36期から第41期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2021年11月9日まで（2011年12月8日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	インドネシア債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）および政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債
運用方法	・インドネシアの国債等、インドネシア政府の出資比率が50%超の発行体が発行する債券、および国際機関債を主要投資対象とします。一部、インドネシアの社債等に投資する場合があります。 ・債券からの安定したインカムゲインの確保および信託財産の成長を目指します。	
主な投資制限	当ファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・国債等および国際機関債以外への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・社債等への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	・国債等および国際機関債以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・社債等への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

・本報告書において、作成対象期間を当作成期という場合があります。

最近5作成期の運用実績

	決算期	基準価額			参 考 指 数 （シティ・インドネシア 国債インデックス （円ベース、国内投信用））	期 騰 落 率	債券組入 率	債券先物 率	純 資 産 額
		（分配落）	税 込 分 配 金	期 騰 落 率					
第3 作成期	12期（2012年12月10日）	円 10,773	円 60	% 5.9	153.61	% 6.9	% 96.5	% —	百万円 599
	13期（2013年1月9日）	11,138	60	3.9	160.58	4.5	95.8	—	618
	14期（2013年2月12日）	12,109	60	9.3	175.78	9.5	96.2	—	649
	15期（2013年3月11日）	12,284	60	1.9	179.28	2.0	94.8	—	649
	16期（2013年4月9日）	12,342	80	1.1	181.26	1.1	95.7	—	647
	17期（2013年5月9日）	12,322	80	0.5	182.48	0.7	95.9	—	647
第4 作成期	18期（2013年6月10日）	11,506	80	△ 6.0	171.57	△ 6.0	97.7	—	606
	19期（2013年7月9日）	10,501	80	△ 8.0	159.12	△ 7.3	95.3	—	553
	20期（2013年8月9日）	9,993	80	△ 4.1	150.62	△ 5.3	96.2	—	523
	21期（2013年9月9日）	8,698	80	△ 12.2	131.71	△ 12.6	96.5	—	455
	22期（2013年10月9日）	8,800	80	2.1	131.18	△ 0.4	94.2	—	461
	23期（2013年11月11日）	9,134	80	4.7	137.36	4.7	94.1	—	478
第5 作成期	24期（2013年12月9日）	8,671	80	△ 4.2	131.58	△ 4.2	97.2	—	456
	25期（2014年1月9日）	8,443	80	△ 1.7	129.21	△ 1.8	97.3	—	445
	26期（2014年2月10日）	8,271	80	△ 1.1	128.18	△ 0.8	95.6	—	437
	27期（2014年3月10日）	9,353	80	14.0	146.43	14.2	96.4	—	492
	28期（2014年4月9日）	9,469	80	2.1	150.10	2.5	96.3	—	493
	29期（2014年5月9日）	9,015	80	△ 3.9	144.18	△ 3.9	97.0	—	469
第6 作成期	30期（2014年6月9日）	8,894	80	△ 0.5	143.59	△ 0.4	96.8	—	466
	31期（2014年7月9日）	8,914	60	0.9	145.08	1.0	96.4	—	470
	32期（2014年8月11日）	8,764	60	△ 1.0	143.29	△ 1.2	96.4	—	463
	33期（2014年9月9日）	9,357	60	7.5	154.36	7.7	95.7	—	500
	34期（2014年10月9日）	8,841	60	△ 4.9	147.07	△ 4.7	95.5	—	471
	35期（2014年11月10日）	9,715	60	10.6	161.71	10.0	96.5	—	514
第7 作成期	36期（2014年12月9日）	10,209	60	5.7	171.20	5.9	96.5	—	542
	37期（2015年1月9日）	9,827	60	△ 3.2	168.44	△ 1.6	96.0	—	526
	38期（2015年2月9日）	10,448	60	6.9	179.32	6.5	96.2	—	561
	39期（2015年3月9日）	9,981	60	△ 3.9	172.20	△ 4.0	96.0	—	539
	40期（2015年4月9日）	9,966	60	0.5	173.84	1.0	94.1	—	550
	41期（2015年5月11日）	9,320	60	△ 5.9	164.07	△ 5.6	96.3	—	517

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

（注3）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※シティ・インドネシア国債インデックス（円ベース、国内投信用）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。（出所：Bloomberg）

以下、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 当作成期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参 考 指 数 〔シティ・インドネシア 国債インデックス (円ベース、国内投信用)〕		債券組入率 比	債券先物率 比
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第36期	(期首) 2014年11月10日	円 9,715	% —	161.71	% —	% 96.5	% —
	11月末	10,324	6.3	172.47	6.7	96.8	—
	(期末) 2014年12月9日	10,269	5.7	171.20	5.9	96.5	—
第37期	(期首) 2014年12月9日	10,209	—	171.20	—	96.5	—
	12月末	10,042	△1.6	169.91	△0.8	95.3	—
	(期末) 2015年1月9日	9,887	△3.2	168.44	△1.6	96.0	—
第38期	(期首) 2015年1月9日	9,827	—	168.44	—	96.0	—
	1月末	10,409	5.9	177.67	5.5	95.9	—
	(期末) 2015年2月9日	10,508	6.9	179.32	6.5	96.2	—
第39期	(期首) 2015年2月9日	10,448	—	179.32	—	96.2	—
	2月末	10,305	△1.4	176.91	△1.3	96.0	—
	(期末) 2015年3月9日	10,041	△3.9	172.20	△4.0	96.0	—
第40期	(期首) 2015年3月9日	9,981	—	172.20	—	96.0	—
	3月末	9,886	△1.0	170.89	△0.8	94.2	—
	(期末) 2015年4月9日	10,026	0.5	173.84	1.0	94.1	—
第41期	(期首) 2015年4月9日	9,966	—	173.84	—	94.1	—
	4月末	9,641	△3.3	167.72	△3.5	96.0	—
	(期末) 2015年5月11日	9,380	△5.9	164.07	△5.6	96.3	—

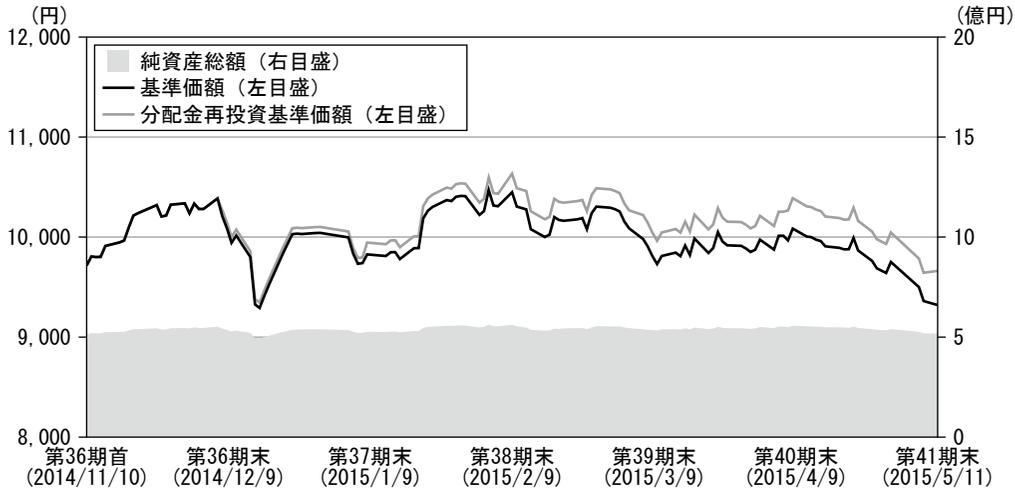
(注1) 各期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年11月11日～2015年5月11日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
マイナス0.5%となりました。

第36期首：9,715円
 第41期末：9,320円（既払分配金360円（税込み））
 騰落率：-0.5%（分配金再投資ベース）

（注）騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、第36期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因（作成対象期間：2014年11月11日～2015年5月11日）

➢ 債券要因（債券の利息や価格変動に起因するもの）

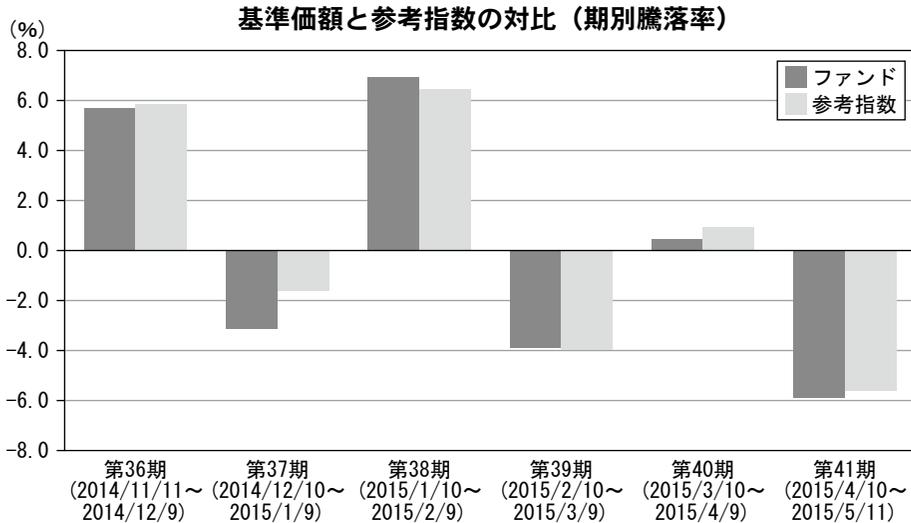
保有債券の利息収入を得られたことなどが、プラスに寄与しました。

➢ 為替要因（為替変動に起因するもの）

インドネシア・ルピアが円に対して下落（円高）したことが、マイナスに作用しました。

ベンチマークとの差異について（作成対象期間：2014年11月11日～2015年5月11日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（シティ・インドネシア国債インデックス（円ベース、国内投信用））の騰落率の対比です。

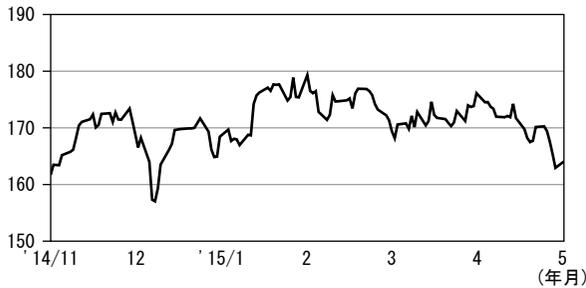


（注）ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

投資環境について（作成対象期間：2014年11月11日～2015年5月11日）

＞債券市場の動向

〈シティ・インドネシア国債インデックス（円ベース、国内投信用）の推移〉



※当ファンドの参考指数は、シティ・インドネシア国債インデックス（円ベース、国内投信用）です。

〈インドネシア5年国債利回りの推移〉



＞為替市場の動向

〈インドネシア・ルピア対円レートの推移〉



インドネシア5年国債利回りは、作成対象期間を通してみるとやや上昇しました。

インドネシア国内のガソリン価格を抑制するための補助金の削減などによる中長期的な財政改善期待や、中国の利下げなどを背景に利回りは低下基調で始まったものの、年末にロシア・ルーブルの急落が嫌気されたことなどから利回りは上昇に転じました。その後は、原油安や欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和政策による投資家心理の改善などを背景におおむね低下基調となり、インドネシア中央銀行が政策金利の予想外の引き下げを発表すると金利は下げ幅を広げました。

作成対象期間末にかけては、株式市場の下落が嫌気されたことや利益確定などから金利は上昇基調となりました。

インドネシア・ルピアは、日銀による追加の金融緩和政策を受けて円安が進んだことから対円で上昇して始まりました。しかしその後、ロシア・ルーブルや原油価格の急落による投資家心理の悪化などを背景に安全資産である円が選好されたことや、米早期利上げ観測を背景に新興国からの資金引き上げの動きが懸念されたことなどから、インドネシア・ルピアは対円で下落基調となりました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年11月11日～2015年5月11日）

➤国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）

インドネシア債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

➤インドネシア債券オープン マザーファンド

- インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）、およびインドネシア政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債を主要投資対象とし、一部、インドネシアの社債等に投資しました。債券の組入比率は高位を保ちました。
- インドネシア・ルピア建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインドネシア・ルピア建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行いました。
- 外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- デュレーション*については、作成対象期間の初めは、6.9でしたが、作成対象期間末は6.6となりました。

*デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

債券種別組入比率

（単位：％）

種 別	2014年11月10日現在	2015年5月11日現在
国債	78.4	76.0
国際機関債	12.4	11.3
社債	8.7	8.8
その他債券	—	2.8
現金等	0.5	1.1
合 計	100.0	100.0
（債券先物）	—	—

格付別組入比率

（単位：％）

格 付	2014年11月10日現在	2015年5月11日現在
AAA	12.4	11.3
AA	—	—
A	—	—
BBB	78.4	78.8
BB	8.7	8.8
B以下	—	—
格付けなし	—	—
現金等	0.5	1.1
合 計	100.0	100.0

（注1）デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

（注2）組入比率は未収利息等を含みます。

（注3）格付けは、Moody's、S&Pの格付けのうち、上位の格付けをS&Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

■ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、第36期から第41期の1万口当たり分配金（税込み）はそれぞれ60円とさせていただきました。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤ 国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）

引き続き、インドネシア債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

➤ インドネシア債券オープン マザーファンド

- 引き続き、インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）、およびインドネシア政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。
- インドネシア・ルピア建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインドネシア・ルピア建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。
- 良好な財政・経済環境を背景に、債券市場はおおむね安定的に推移すると思われるため、デュレーションは現状の水準程度を維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第36期～第41期 (2014/11/11～2015/5/11)		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信 託 報 酬	79	0.781	(a) 信託報酬＝作成対象期間の平均基準価額× 信託報酬率× $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は10,101 円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.375)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.384)	・ 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.039	(b) その他費用＝ $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(4)	(0.037)	・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	83	0.820	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注6) 単位未満は0と表示しています。

■ 当作成期の売買及び取引の状況（2014年11月11日から2015年5月11日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 36 期 ～ 第 41 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インドネシア債券オープン マザーファンド	千口 28,852	千円 38,793	千口 27,428	千円 37,101

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当作成期の利害関係人[※]との取引状況等（2014年11月11日から2015年5月11日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

インドネシア債券オープン マザーファンド

決 算 期	第 36 期 ～ 第 41 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
公 社 債						
為 替 直 物 取 引	50	18	36.0	50	21	42.0
直物為替先渡取引 (NDF)	123	—	—	109	—	—

平均保有割合 100.0%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 36 期 ～ 第 41 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行株式会社です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2014年11月11日から2015年5月11日まで）

当作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	当作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 482.8	百万円 —	百万円 —	百万円 482.8	当初設定時における取得

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

種類	第6作成期末		第7作成期末	
	口数	口数	口数	評価額
インドネシア債券オープン マザーファンド	千口 399,965	千口 401,389	千円 515,825	

(注1) 当マザーファンド全体の受益権口数は401,389千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年5月11日現在

項目	第7作成期末	
	評価額	比率
インドネシア債券オープン マザーファンド	千円 515,825	% 98.9
コール・ローン等、その他	5,683	1.1
投資信託財産総額	521,508	100.0

(注1) インドネシア債券オープン マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（513,366千円）の投資信託財産総額（516,019千円）に対する比率は99.5%です。

(注2) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.73円、100インドネシア・ルピア=0.92円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■特定資産の価格等の調査（2014年11月11日から2015年5月11日まで）

インドネシア債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人にその調査を委託しました。対象期間中（2014年11月11日から2015年5月11日まで）に該当した調査対象取引は以下の通りです。

直物為替先渡取引（Non Deliverable Forward）

計上日	取引相手先名	通貨の種類	売買	想定元本	期日	約定レート	契約額(USD)	比較可能な価格	比較可能な価格の種類(注)
20150127	香港上海銀行	IDR	買	2,505,200,000.00	20150227	12,526.00	200,000.00	12,536.00	C
20150128	香港上海銀行	IDR	買	2,145,400,000.00	20150331	12,620.00	170,000.00	12,565.00	C
20150224	香港上海銀行	IDR	売	2,578,000,000.00	20150227	12,890.00	200,000.00	12,840.00	C
20150224	香港上海銀行	IDR	買	2,643,000,000.00	20150526	13,215.00	200,000.00	13,141.00	C
20150327	香港上海銀行	IDR	買	2,276,980,000.00	20150630	13,394.00	170,000.00	13,353.00	C
20150420	香港上海銀行	IDR	買	1,306,300,000.00	20150630	13,063.00	100,000.00	13,049.07	C

(注) 比較可能な価格の種類は以下の記号をもって表示しております。

- A 会社が同一時期及び同一条件で他の取引先から入手した価格
- B 会社が価格情報提供者等から入手した価格
- C 会社が合理的に算出した見積価格（Reutersから取得したNDFフォワードレートから協会規則計算方法により算出）

調査の結果

当該資産の取引についての取引価格、調査価格及び調査価格の種類は、前記「約定レート」「比較可能な価格」及び「比較可能な価格の種類」の欄に記載した通りであり、当該資産の特定取引に係る取引の計上日、取引相手先名、通貨の種類、売買、想定元本、期日、約定レート、契約額(USD)その他当該直物為替先渡取引の内容については、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

※特定資産の価格調査とは

「投資信託及び投資法人に関する法律第11条及びこれに関する法令」に定められており、取引価格の決定過程に取引所のような透明性が確保されていないものの価格を調査することで、特定資産の取得又は譲渡価格が取引当事者により恣意的に決定されること等によって、投資信託の受益者又は投資法人の投資家が不当な不利益を受けないようにすることを目的としたものです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年12月9日) (2015年1月9日) (2015年2月9日) (2015年3月9日) (2015年4月9日) (2015年5月11日)現在

項 目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
	円	円	円	円	円	円
(A)資産	546,306,873	530,478,602	565,645,168	543,136,334	554,476,447	521,508,139
コール・ローン等	5,516,615	5,474,526	5,690,448	5,526,145	5,734,969	5,683,087
インドネシア債券オープン マザーファンド(評価額)	540,790,252	525,004,069	559,954,713	537,610,182	548,713,154	515,825,046
未収入金	—	—	—	—	28,319	—
未収利息	6	7	7	7	5	6
(B)負債	3,870,539	3,918,538	4,037,920	3,901,296	4,114,306	4,134,147
未払収益分配金	3,188,031	3,214,882	3,225,292	3,241,437	3,313,337	3,330,599
未払解約金	13,251	—	87,371	1,999	77,970	57,715
未払信託報酬	667,426	701,730	723,271	656,060	721,021	743,789
その他未払費用	1,831	1,926	1,986	1,800	1,978	2,044
(C)純資産総額(A-B)	542,436,334	526,560,064	561,607,248	539,235,038	550,362,141	517,373,992
元本	531,338,615	535,813,729	537,548,729	540,239,549	552,222,944	555,099,957
次期繰越損益金	11,097,719	△ 9,253,665	24,058,519	△ 1,004,511	△ 1,860,803	△ 37,725,965
(D)受益権総口数	531,338,615口	535,813,729口	537,548,729口	540,239,549口	552,222,944口	555,099,957口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,209円	9,827円	10,448円	9,981円	9,966円	9,320円

(注1) 当ファンドの第36期首元本額は529,503,053円、第36期～第41期中追加設定元本額は47,308,361円、第36期～第41期中一部解約元本額は21,711,457円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第36期末1.0209円、第37期末0.9827円、第38期末1.0448円、第39期末0.9981円、第40期末0.9966円、第41期末0.9320円です。

(注3) 第37期末および第39期末から第41期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は第37期末9,253,665円、第39期末1,004,511円、第40期末1,860,803円、第41期末37,725,965円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 損益の状況

第36期（自2014年11月11日 至2014年12月9日） 第39期（自2015年2月10日 至2015年3月9日）
 第37期（自2014年12月10日 至2015年1月9日） 第40期（自2015年3月10日 至2015年4月9日）
 第38期（自2015年1月10日 至2015年2月9日） 第41期（自2015年4月10日 至2015年5月11日）

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
	円	円	円	円	円	円
(A)配当等収益	63	94	104	83	69	74
受取利息	63	94	104	83	69	74
(B)有価証券売買損益	29,788,932	△16,114,169	37,160,426	△21,066,321	3,337,116	△31,707,606
売買益	29,930,615	146,481	37,333,327	129,992	3,590,956	23,817
売買損	△141,683	△16,260,650	△172,901	△21,196,313	△253,840	△31,731,423
(C)信託報酬等	△669,257	△703,656	△725,257	△657,860	△722,999	△745,833
(D)当期損益金(A+B+C)	29,119,738	△16,817,731	36,435,273	△21,724,098	2,614,186	△32,453,365
(E)前期繰越損益金	△16,735,609	9,219,145	△10,562,370	22,477,821	△2,153,590	△2,557,971
(F)追加信託差損益金	1,901,621	1,559,803	1,410,908	1,483,203	991,938	615,970
(配当等相当額)	(14,167,701)	(15,685,631)	(16,033,930)	(17,380,980)	(19,279,550)	(19,838,290)
(売買損益相当額)	(△12,266,080)	(△14,125,828)	(△14,623,022)	(△15,897,777)	(△18,287,612)	(△19,222,320)
(G)計(D+E+F)	14,285,750	△6,038,783	27,283,811	2,236,926	1,452,534	△34,395,366
(H)収益分配金	△3,188,031	△3,214,882	△3,225,292	△3,241,437	△3,313,337	△3,330,599
次期繰越損益金(G+H)	11,097,719	△9,253,665	24,058,519	△1,004,511	△1,860,803	△37,725,965
追加信託差損益金	1,795,353	1,345,477	1,303,398	1,159,059	715,827	338,420
(配当等相当額)	(14,071,530)	(15,500,779)	(15,935,349)	(17,081,722)	(19,042,066)	(19,575,831)
(売買損益相当額)	(△12,276,177)	(△14,155,302)	(△14,631,951)	(△15,922,663)	(△18,326,239)	(△19,237,411)
分配準備積立金	77,897,365	76,085,842	75,362,114	73,195,803	72,014,542	70,645,555
繰越損益金	△68,594,999	△86,684,984	△52,606,993	△75,359,373	△74,591,172	△108,709,940

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 分配金の計算過程

項 目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,430,072円	2,011,402円	2,626,817円	1,718,144円	2,047,050円	1,998,707円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後)	0	0	0	0	0	0
(c) 信託約款に規定する 収益調整金	14,177,798	15,715,105	16,042,859	17,405,866	19,318,177	19,853,381
(d) 信託約款に規定する 分配準備積立金	78,549,056	77,074,996	75,853,079	74,394,952	73,004,718	71,699,897
(e) 分配対象収益 (a+b+c+d)	95,156,926	94,801,503	94,522,755	93,518,962	94,369,945	93,551,985
(f) 分配金額	3,188,031	3,214,882	3,225,292	3,241,437	3,313,337	3,330,599
(g) 分配金額(1万口当たり)	60	60	60	60	60	60

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
1万口当たり分配金(税引前)	60円	60円	60円	60円	60円	60円
分配金落ち後基準価額	10,209円	9,827円	10,448円	9,981円	9,966円	9,320円

分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

	第36期 2014年11月11日～ 2014年12月9日	第37期 2014年12月10日～ 2015年1月9日	第38期 2015年1月10日～ 2015年2月9日	第39期 2015年2月10日～ 2015年3月9日	第40期 2015年3月10日～ 2015年4月9日	第41期 2015年4月10日～ 2015年5月11日
当期分配金	60円	60円	60円	60円	60円	60円
(対基準価額比率)	0.584%	0.607%	0.571%	0.598%	0.598%	0.640%
当期の収益	45円	37円	48円	31円	37円	36円
当期の収益以外	15円	23円	12円	29円	23円	24円
翌期繰越分配対象額	1,730円	1,709円	1,698円	1,671円	1,648円	1,625円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日（作成基準日となるファンドの決算日）を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。

「運用報告書（全体版）」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について（作成対象期間：2014年11月11日～2015年5月11日）

国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）

- 「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

インドネシア債券オープン マザーファンド

- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

インドネシア債券オープン マザーファンド

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2015年5月11日）

（計算期間：2014年11月11日～2015年5月11日）

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）および政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・国債等および国際機関債以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。・社債等への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 〔シティ・インドネシア 国債インデックス (円ベース、国内投信用)〕		債券組 入率 比	債券先 物率 比	純資 産額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
3期 (2013年 5月 9日)	円 13,747	% 25.7	182.48	% 27.0	% 96.2	% —	百万円 645
4期 (2013年11月11日)	10,774	△21.6	137.36	△24.7	94.4	—	477
5期 (2014年 5月 9日)	11,314	5.0	144.18	5.0	97.2	—	468
6期 (2014年11月10日)	12,823	13.3	161.71	12.2	96.8	—	512
7期 (2015年 5月11日)	12,851	0.2	164.07	1.5	96.6	—	515

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 〔シティ・インドネシア国債 インデックス (円ベース、国内投信用)〕		債券組 入率 比	債券先 物率 比
	騰 落 率	中 率	騰 落 率	中 率		
(期首) 2014年11月10日	円 12,823	% —	161.71	% —	% 96.8	% —
11月末	13,639	6.4	172.47	6.7	97.1	—
12月末	13,363	4.2	169.91	5.1	95.6	—
2015年 1月末	13,956	8.8	177.67	9.9	96.2	—
2月末	13,913	8.5	176.91	9.4	96.2	—
3月末	13,443	4.8	170.89	5.7	94.5	—
4月末	13,206	3.0	167.72	3.7	96.3	—
(期末) 2015年 5月11日	12,851	0.2	164.07	1.5	96.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

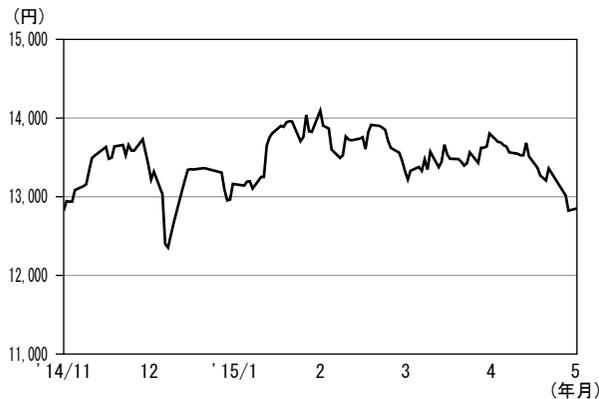
参考指数に関して

※シティ・インドネシア国債インデックス (円ベース、国内投信用) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。(出所: Bloomberg)

以下、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

■ 基準価額の推移について (作成対象期間：2014年11月11日から2015年5月11日まで)



当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス0.2%となりました。

■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年11月11日から2015年5月11日まで)

➢ 債券要因 (債券の利息や価格変動に起因するもの)

保有債券の利息収入を得られたことなどが、プラスに寄与しました。

➢ 為替要因 (為替変動に起因するもの)

インドネシア・ルピアが円に対して下落 (円高) したことが、マイナスに作用しました。

■ ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年11月11日～2015年5月11日)

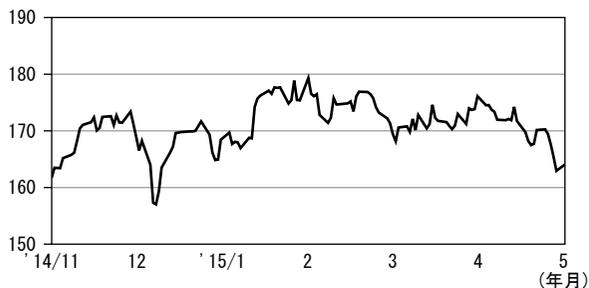
当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス0.2%、参考指数であるシティ・インドネシア国債インデックス (円ベース、国内投信用) の作成対象期間中の騰落率はプラス1.5%となりました。

投資環境について (作成対象期間：2014年11月11日～2015年5月11日)

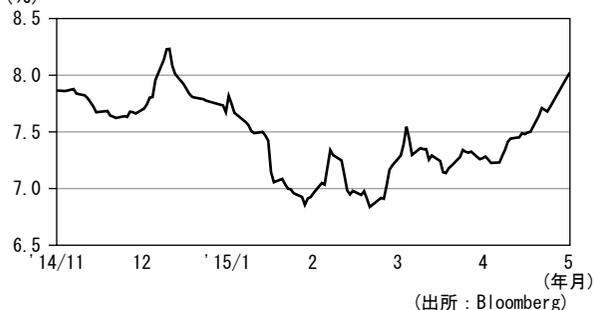
＞債券市場の動向

〈シティ・インドネシア国債インデックス (円ベース、国内投信用) の推移〉



※当ファンドの参考指数は、シティ・インドネシア国債インデックス (円ベース、国内投信用) です。

〈インドネシア5年国債利回りの推移〉



＞為替市場の動向

〈インドネシア・ルピア対円レートの推移〉



インドネシア5年国債利回りは、作成対象期間を通してみるとやや上昇しました。

インドネシア国内のガソリン価格を抑制するための補助金の削減などによる中長期的な財政改善期待や、中国の利下げなどを背景に利回りは低下基調で始まったものの、年末にロシア・ルーブルの急落が嫌気されたことなどから利回りは上昇に転じました。その後は、原油安や欧州中央銀行 (ECB) による量的金融緩和政策による投資家心理の改善などを背景におおむね低下基調となり、インドネシア中央銀行が政策金利の予想外の引き下げを発表すると金利は下げ幅を広げました。

作成対象期間末にかけては、株式市場の下落が嫌気されたことや利益確定などから金利は上昇基調となりました。

インドネシア・ルピアは、日銀による追加の金融緩和政策を受けて円安が進んだことから対円で上昇して始まりました。しかしその後、ロシア・ルーブルや原油価格の急落による投資家心理の悪化などを背景に安全資産である円が選好されたことや、米早期利上げ観測を背景に新興国からの資金引き上げの動きが懸念されたことなどから、インドネシア・ルピアは対円で下落基調となりました。

ポートフォリオについて (2014年11月11日～2015年5月11日)

- インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）、およびインドネシア政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債を主要投資対象とし、一部、インドネシアの社債等に投資しました。債券の組入比率は高位を保ちました。
- インドネシア・ルピア建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインドネシア・ルピア建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行いました。
- 外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- デュレーション*については、作成対象期間の初めは、6.9でしたが、作成対象期間末は6.6となりました。

*デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

債券種別組入比率

(単位：%)

種 別	2014年11月10日現在	2015年5月11日現在
国債	78.4	76.0
国際機関債	12.4	11.3
社債	8.7	8.8
その他債券	—	2.8
現金等	0.5	1.1
合 計	100.0	100.0
(債券先物)	—	—

格付別組入比率

(単位：%)

格 付	2014年11月10日現在	2015年5月11日現在
AAA	12.4	11.3
AA	—	—
A	—	—
BBB	78.4	78.8
BB	8.7	8.8
B以下	—	—
格付けなし	—	—
現金等	0.5	1.1
合 計	100.0	100.0

(注1) デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

(注2) 組入比率は未収利息等を含みます。

(注3) 格付けは、Moody's、S&Pの格付けのうち、上位の格付けをS&Pの表示方法で表記しています。(出所：Bloomberg)

■ 今後の運用方針

- 引き続き、インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）、およびインドネシア政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。
- インドネシア・ルピア建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインドネシア・ルピア建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。
- 良好な財政・経済環境を背景に、債券市場はおおむね安定的に推移すると思われるため、デュレーションは現状の水準程度を維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2014/11/11~2015/5/11)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	5 円	0.037 %	$(a) \text{ その他費用} = \frac{\text{期間中のその他費用}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$ ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
(保 管 費 用)	(5)	(0.037)	
合 計	5	0.037	

※マザーファンドの期間中の平均基準価額は13,586円です。

(注1) 期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期間中の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

■ 当期の売買及び取引の状況 (2014年11月11日から2015年5月11日まで)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
外 国			
ア	メ リ カ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	特 殊 債 券	118	—

(注1) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません。）

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(2) スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直 物 為 替 先 渡 取 引 (N D F)	百万円 123

■ 当期の主要な売買銘柄 (2014年11月11日から2015年5月11日まで)

公社債

当			期		
買付		金額	売付		金額
銘柄	金額		銘柄	金額	
MAJAPAHIT HOLD 8% 19/8/7(アメリカ)	千円 14,042	—	—	千円 —	

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当期の利害関係人との取引状況等 (2014年11月11日から2015年5月11日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 14	百万円 —	% —	百万円 —	百万円 —	% —
為替直物取引	50	18	36.0	50	21	42.0
直物為替先渡取引 (NDF)	123	—	—	109	—	—

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額 (A)		—千円
うち利害関係人への支払額 (B)		—千円
(B) / (A)		—%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行株式会社です。

■ 組入資産の明細

(1) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期		末					
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 500	千アメリカ・ドル 484	千円 58,017	% 11.2	% 8.5	% 4.7	% 6.6	% —
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシア・ルピア 54,500,000	千インドネシア・ルピア 47,832,770	440,061	85.3	—	71.1	14.3	—
合 計	—	—	498,079	96.6	8.5	75.7	20.8	—

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) B B格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(2) 外国（外貨建）公社債銘柄別

区 分	当 期		末				
	種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ア メ リ カ	特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	MAJAPAHIT HOLD	8.0	千アメリカ・ドル 100	千アメリカ・ドル 117	千円 14,039	2019/8/7
		普 通 社 債 券	OTTAWA HOLDINGS	5.875	200	166	19,881
		THETA CAPITAL	6.125	200	201	24,097	2020/11/14
小 計			—	—	—	58,017	
イ ン ド ネ シ ア	国 債 証 券	INDONESIA GOVT	7.875	千インドネシア・ルピア 8,000,000	千インドネシア・ルピア 7,992,320	73,529	2019/4/15
		INDONESIA GOVT	7.0	20,000,000	17,934,200	164,994	2027/5/15
		INDONESIA GOVT	6.625	19,000,000	15,622,750	143,729	2033/5/15
	特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	EUROPEAN INVT BK	5.2	7,500,000	6,283,500	57,808	2022/3/1
小 計			—	—	—	440,061	
合 計			—	—	—	498,079	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(3) スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当 期 末 想 定 元 本 額
直 物 為 替 先 渡 取 引 (N D F)	百万円 56

■投資信託財産の構成

2015年5月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 498,079	% 96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,940	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	516,019	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産 (513,366千円) の投資信託財産総額 (516,019千円) に対する比率は99.5%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.73円、100インドネシア・ルピア=0.92円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■特定資産の価格等の調査 (2014年11月11日から2015年5月11日まで)

インドネシア債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人にその調査を委託しました。対象期間中 (2014年11月11日から2015年5月11日まで) に該当した調査対象取引は以下の通りです。

直物為替先渡取引 (Non Deliverable Forward)

計 上 日	取 引 相 手 先 名	通 貨 の 種 類	売 買	想 定 元 本	期 日	約 定 レ ー ト	契 約 額 (U S D)	比 較 可 能 な 価 格	比 較 可 能 な 価 格 の 種 類 (注)
20150127	香 港 上 海 銀 行	I D R	買	2,505,200,000.00	20150227	12,526.00	200,000.00	12,536.00	C
20150128	香 港 上 海 銀 行	I D R	買	2,145,400,000.00	20150331	12,620.00	170,000.00	12,565.00	C
20150224	香 港 上 海 銀 行	I D R	売	2,578,000,000.00	20150227	12,890.00	200,000.00	12,840.00	C
20150224	香 港 上 海 銀 行	I D R	買	2,643,000,000.00	20150526	13,215.00	200,000.00	13,141.00	C
20150327	香 港 上 海 銀 行	I D R	買	2,276,980,000.00	20150630	13,394.00	170,000.00	13,353.00	C
20150420	香 港 上 海 銀 行	I D R	買	1,306,300,000.00	20150630	13,063.00	100,000.00	13,049.07	C

(注) 比較可能な価格の種類は以下の記号をもって表示しております。

A 会社が同一時期及び同一条件で他の取引先から入手した価格

B 会社が価格情報提供者等から入手した価格

C 会社が合理的に算出した見積価格 (Reutersから取得したNDFフォワードレートから協会規則計算方法により算出)

調査の結果

当該資産の取引についての取引価格、調査価格及び調査価格の種類は、前記「約定レート」「比較可能な価格」及び「比較可能な価格の種類」の欄に記載した通りであり、当該資産の特定取引に係る取引の計上日、取引相手先名、通貨の種類、売買、想定元本、期日、約定レート、契約額（USD）その他当該直物為替先渡取引の内容については、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

※特定資産の価格調査とは

「投資信託及び投資法人に関する法律第11条及びこれに関する法令」に定められており、取引価格の決定過程に取引所のような透明性が確保されていないものの価格を調査することで、特定資産の取得又は譲渡価格が取引当事者により恣意的に決定されること等によって、投資信託の受益者又は投資法人の投資家が不当な不利益を受けないようにすることを目的としたものです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年5月11日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	515,829,753
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,452,948
公 社 債(評価額)	498,079,289
未 収 入 金	137,004
未 収 利 息	11,960,962
前 払 費 用	199,550
(B) 純 資 産 総 額(A)	515,829,753
元 本	401,389,033
次 期 繰 越 損 益 金	114,440,720
(C) 受 益 権 総 口 数	401,389,033口
1万口当たり基準価額(B/C)	12,851円

■ 損益の状況

当期 (自2014年11月1日 至2015年5月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	15,262,108
受 取 利 息	15,262,108
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 11,944,271
売 買 損 益	2,495,947
売 買 損	△ 14,440,218
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 1,854,885
取 引 損 益	326,754
取 引 損	△ 2,181,639
(D) 信 託 報 酬 等	△ 200,713
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,262,239
(F) 前期繰越損益金	112,909,618
(G) 追加信託差損益金	9,941,479
(H) 解約差損益金	△ 9,672,616
(I) 計 (E+F+G+H)	114,440,720
次 期 繰 越 損 益 金(I)	114,440,720

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益および (C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (D) 信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・ (G) 追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち追加元本との差額を処理する項目です。
- ・ (H) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は399,965,250円、期中追加設定元本額は28,852,472円、期中一部解約元本額は27,428,689円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）401,389,033円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末1.2851円です。

國際投信投資顧問